

10 起債事業一覽

事業名	実施事業		起債対象事業 算定事業費 (B)	控除対象特定財源		充当事業費 (E)	充当率 (F)	同意債額 (G) ((E) × (F))	振興基金等 (H)	予算計上額 (I) ((G) + (H))
	事業費 (A)	実施内容		国庫支出金 (C)	都支出金 (D)					
	千円		千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
清掃関連施設整備事業	110,000	建設工事等	110,000	—	—	33,002	75	24,700	—	70,800
				25,666	—	51,332	90	46,100		
都道134号線整備事業	38,242	道路整備	38,242	—	—	38,242	—	—	34,000	34,000
東小金井駅北口土地区画整理事業	852,395	区画整理事業	368,477	178,650	97,325	852,395	—	—	223,000	223,000
都市計画道路3・4・12号線整備事業	34,408	道路整備	34,408	1,100	450	450	55	200	29,000	29,200
都市計画道路3・4・8号線整備事業	354,164	道路整備	354,164	131,450	53,775	53,775	55	29,500	124,000	153,500
総合体育館大規模改修事業	595,419	改修工事	595,419	—	—	595,419	—	—	535,000	535,000
計	1,984,628	—	1,500,710	336,866	151,550	1,624,615	—	100,500	945,000	1,045,500

1 1 年度別起債等元利償還額及び現債高予定表

年度	区分	償 還 額			当該年度末 現債高見込
		元金	利子	計	
2	一般	2,169,385	142,769	2,312,154	19,570,943
	下水	92,002	25,442	117,444	1,140,300
	公社			359,468	351,171
	計	2,261,387	168,211	2,789,066	21,062,414
3	一般	2,167,822	128,779	2,296,601	17,403,121
	下水	87,728	23,368	111,096	1,052,572
	公社			5,304	345,867
	計	2,255,550	152,147	2,413,001	18,801,560
4	一般	2,115,185	113,585	2,228,770	15,287,936
	下水	85,692	21,249	106,941	966,880
	公社			5,304	340,563
	計	2,200,877	134,834	2,341,015	16,595,379
5	一般	2,044,580	98,962	2,143,542	13,243,356
	下水	80,904	19,220	100,124	885,976
	公社			5,290	335,273
	計	2,125,484	118,182	2,248,956	14,464,605
6	一般	1,942,844	85,173	2,028,017	11,300,512
	下水	77,811	17,409	95,220	808,165
	公社			5,334	329,939
	計	2,020,655	102,582	2,128,571	12,438,616

(単位：千円)

年度	区分	償 還 額			当該年度末 現債高見込
		元金	利子	計	
7	一般	1,804,492	72,366	1,876,858	9,496,020
	下水	76,190	15,739	91,929	731,975
	公社			5,304	324,635
	計	1,880,682	88,105	1,974,091	10,552,630
8	一般	1,665,940	60,233	1,726,173	7,830,080
	下水	78,537	14,134	92,671	653,438
	公社			5,304	319,331
	計	1,744,477	74,367	1,824,148	8,802,849
9	一般	1,467,472	48,850	1,516,322	6,362,608
	下水	77,496	12,537	90,033	575,942
	公社			319,331	0
	計	1,544,968	61,387	1,925,686	6,938,550
10	一般	1,354,080	38,356	1,392,436	5,008,528
	下水	76,282	10,969	87,251	499,660
	公社			0	0
	計	1,430,362	49,325	1,479,687	5,508,188
11	一般	1,085,806	28,466	1,114,272	3,922,722
	下水	76,174	9,417	85,591	423,486
	公社			0	0
	計	1,161,980	37,883	1,199,863	4,346,208

※ 一般会計は、元年度1,401,400千円、2年度1,045,500千円の借入予定額とその償還元利を含む。

※ 下水道会計は、2年度68,000千円の借入予定額とその償還元利を含む。

12 負担金・補助金等一覧

(単位:千円)

款	内 訳	令和2年度	令和元年度	比較
1 議会費		9,665	9,914	△ 249
	○政務活動費	8,640	8,640	0
	○議長会負担金	750	1,050	△ 300
	○三多摩上下水及び道路建設促進協議会負担金	30	20	10
	○関東市議会議長会総会出席者負担金	7	7	0
	○東京都北多摩議長連絡協議会負担金	10	10	0
	○全国都市問題会議出席者負担金	20	20	0
	○関東市議会議長会支部長会議等出席者負担金	68	51	17
	○全国都市問題会議出席者負担金	10	10	0
	○関東市議会議長会総会出席者負担金	7	7	0
	○関東市議会議長会支部長会議等出席者負担金	123	99	24
2 総務費		161,900	89,069	72,831
	○東京都人材支援事業団負担金	5	5	0
	○東京都市公平委員会負担金	969	988	△ 19
	○自主研修助成金	375	375	0
	○東京市町村総合事務組合負担金(職員研修負担金)	5,075	5,156	△ 81
	○その他研修負担金	1,273	1,268	5
	○小金井防火管理研究会費	7	7	0
	○市長会負担金	2,639	2,631	8
	○全国都市問題会議負担金	30	30	0
	○官公署等連絡協議会負担金	12	12	0
	○世界連邦宣言自治体全国協議会負担金	13	13	0
	○東京市町村総合事務組合負担金(管理運営費負担金)	2,151	2,143	8
	○小金井警察署防犯協会補助金	270	270	0
	○地方公共団体情報システム機構会費	180	180	0
	○都区市町村情報セキュリティクラウド負担金	6,809	6,230	579
	○東京電子自治体共同運営協議会負担金	399	545	△ 146
	○電子調達経営事項審査データ負担金	56	55	1
	○電子調達コリンズデータ負担金	8	8	0
	○中間サーバ・プラットフォーム利用負担金	7,858	6,744	1,114
	○日本広報協会会員分担金	42	42	0
	○多摩東人権擁護委員協議会分担金	248	248	0
	○「平和行事」参加の旅補助金	398	393	5
	○日本非核宣言自治体協議会分担金	60	60	0
	○国内研修事業参加補助金	10	10	0
	○多摩3市男女共同参画推進共同研究会負担金	30	30	0
	○緊急一時保護施設運営費補助金	0	100	△ 100
	○四市行政連絡協議会負担金	180	40	140
	○学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	100	100	0
	○5市共同事業実行委員会負担金	300	300	0
	○民間集会施設等助成金	859	859	0
	○小金井三宅島友好協会補助金	900	900	0
	○青少年自然・文化体験交流事業in三宅負担金	3,695	3,544	151
	○NPO法人小金井市文化協会補助金	900	900	0
	○小金井新能補助金	500	500	0
	○なかよし市民まつり実行委員会補助金	10,821	10,821	0
	○なかよし市民まつり実行委員会事務局費補助金	2,050	2,050	0
	○市民文化祭実行委員会補助金	1,620	1,620	0
	○提案型協働事業補助金	500	500	0
	○東京多摩公立文化施設協議会負担金	15	15	0
	○全国公立文化施設協議会負担金	28	28	0
	○全国美術館協議会負担金	30	30	0
	○東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金	10	8	2
	○東京税務協会分担金	65	63	2
	○地方税共同機構基礎負担金	143	142	1
	○地方税共同機構経由機関業務関係費負担金	195	240	△ 45
	○地方税共同機構国税連携関係費負担金	562	487	75
	○地方税共同機構電子申告等関係費負担金	2,134	1,739	395
	○地方税共同機構eLTAx次期更改準備資金	116	89	27
	○地方税共同機構扶養親族等申告書刷成費等負担金	5	5	0
	○資産評価システム研究センター会費	90	90	0
	○日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100	100	0
	○地方税電子化協議会共同収納手数料負担金	47	0	47
	○個人番号カード関連事務費交付金	72,002	26,142	45,860
	○東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	5	5	0
	○東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部負担金	2	2	0
	○コンビニ交付事務運営負担金	2,728	2,725	3
	○全国市区選挙管理委員会連合会分担金	39	39	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金	5	5	0
	○東京都市選挙管理委員会連合会負担金	77	77	0
	○東京都市市るい選挙推進協議会連合会負担金	5	5	0
	○東京都市選挙管理委員会連合会先進市視察研修負担金	1	1	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会理事会並びに研修会出席者負担金	5	5	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会意見・情報交換会出席者負担金	12	12	0
	○公費負担	32,059	7,260	24,799

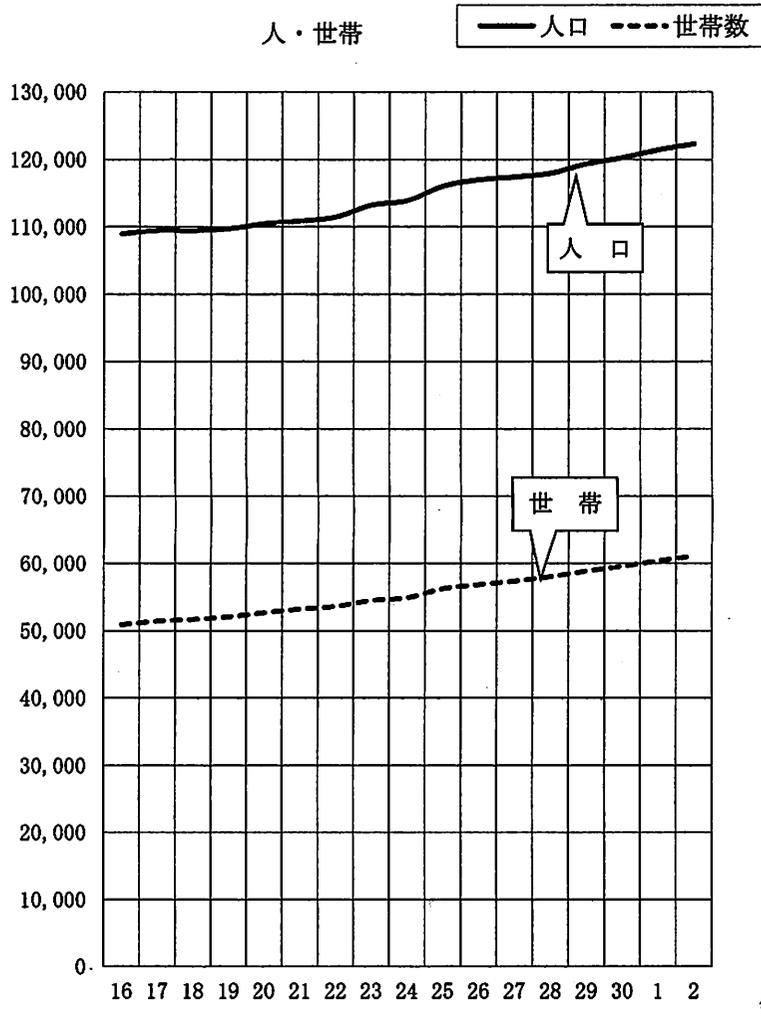
款	内 訳	令和2年度	令和元年度	比較
2 総務費	○東京都市統計協議会負担金	5	5	0
	○全国都市監査委員会負担金	37	37	0
	○関東都市監査委員会負担金	10	10	0
	○東京都市監査委員会負担金	26	26	0
3 民生費		2,722,470	2,789,526	△ 67,056
	○東京都民生児童委員連合会負担金	470	540	△ 70
	○全国民生委員児童委員連合会負担金	59	59	0
	○社会福祉協議会運営補助金	85,594	83,535	2,059
	○小金井市保護司会補助金	100	100	0
	○北多摩地区保護観察協会負担金	836	829	7
	○福祉団体補助金	1,067	1,166	△ 99
	○福祉サービス第三者評価受審費補助金	8,733	5,885	2,848
	○リフトタクシー運行事業補助金	4,360	4,360	0
	○障害者高齢者移送サービス事業補助金	5,000	5,000	0
	○精神保健福祉ボランティア育成費補助金	108	108	0
	○障害者日中活動系サービス推進事業補助金	113,318	112,725	593
	○児童発達支援センターサービス推進事業補助金	15,058	15,523	△ 465
	○老人クラブ補助金	4,363	4,372	△ 9
	○老人クラブ連合会補助金	3,540	3,540	0
	○つきみの園建設費借入金償還金等補助金	12,124	12,472	△ 348
	○小金井市シルバー人材センター事業費補助金	42,145	39,349	2,796
	○全国シルバー人材センター協会賛助会員会費	50	50	0
	○おとしより入浴事業補助金	315	315	0
	○社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業補助金	411	411	0
	○サービス提供者利用者負担軽減制度事業補助金	98	99	△ 1
	○介護職員初任者研修受講料助成金	60	60	0
	○小金井にし地域包括支援センター整備等補助金	3,480	3,450	30
	○デイサービス元気づくり拠点化事業補助金	1,931	2,671	△ 740
	○在宅療養推進事業補助金	3,774	4,980	△ 1,206
	○介護職員宿舎借上支援事業補助金	1,722	3,444	△ 1,722
	○青少年健全育成補助金	3,699	3,711	△ 12
	○民間保育所補助金	1,530,637	1,293,140	237,497
	○保育士等キャリアアップ補助金	177,370	160,580	16,790
	○保育サービス推進事業補助金	58,019	52,347	5,672
	○保育所等賃借料補助金	87,961	89,653	△ 1,692
	○保育室・家庭福祉員補助金	898	898	0
	○その他保育施設定期利用保育事業補助金	5,730	5,850	△ 120
	○児童発達支援事業保護者等補助金	2,325	0	2,325
	○小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会運営補助金	3,350	2,270	1,080
	○幼稚園型一時預かり事業補助金	5,077	3,147	1,930
	○私立幼稚園等補助金	13,804	6,131	7,673
	○私立幼稚園等就園奨励費補助金	0	138,398	△ 138,398
	○私立幼稚園等園児保護者補助金	0	139,599	△ 139,599
	○保育従事職員等キャリアアップ補助金	32,095	34,538	△ 2,443
	○保育力強化事業補助金	4,224	5,382	△ 1,158
	○実費徴収に係る補足給付を行う事業補助金	8,550	144	8,406
	○保育従事職員宿舎借上支援事業費補助金	174,396	142,138	32,258
	○子ども食堂推進事業補助金	600	600	0
	○保育室等保護者助成金	0	65,280	△ 65,280
	○産休等代替職員費補助金	3,334	4,334	△ 1,000
	○病児・病後児保育事業補助金	4,310	4,310	0
	○一時預かり事業補助金	13,550	13,260	290
	○民間保育所定期利用保育事業補助金	34,560	36,838	△ 2,278
	○保育室定期利用保育事業補助金	13,100	27,800	△ 14,700
	○認証保育所運営費等補助金	230,047	248,138	△ 18,091
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	228	234	△ 6
	○東京都社会福祉協議会負担金	164	163	1
	○母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金	400	400	0
	○母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金	5,026	4,900	126
	○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	300	300	0
4 衛生費		642,665	873,393	△ 230,728
	○保健衛生事業協力補助金 小金井市医師会	1,500	1,500	0
	○保健衛生事業協力補助金 小金井歯科医師会	1,200	1,200	0
	○歯と口の健康週間行事補助金	1,000	1,000	0
	○献血推進協議会補助金	300	300	0
	○骨髄移植ドナー支援奨励金	210	210	0
	○在宅使用済注射針回収事業補助金	200	200	0
	○昭和病院企業団負担金	60,513	60,718	△ 205
	○武蔵野赤十字病院小児救急医療体制負担金	3,000	3,000	0
	○産後ケア事業施設改修費補助金	7,560	0	7,560
	○予防接種負担金	30	30	0
	○予防接種負担金	19	19	0
	○予防接種負担金	281	278	3
	○予防接種負担金	653	695	△ 42
	○東京都11市予防接種対策協議会負担金	1	1	0
	○予防接種負担金	65	64	1
	○予防接種負担金	263	261	2

款	内 訳	令和2年度	令和元年度	比較
4 衛生費	○予防接種負担金	42	42	0
	○予防接種負担金	330	340	△ 10
	○予防接種負担金	287	285	2
	○予防接種負担金	60	59	1
	○予防接種負担金	140	161	△ 21
	○予防接種負担金	132	0	132
	○飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金	450	540	△ 90
	○光化学スモッグ被害者見舞金	2	2	0
	○環境市民会議補助金	50	50	0
	○雨水貯留施設設置費補助金	300	300	0
	○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	10,050	10,550	△ 500
	○東京都市公害事務連絡協議会負担金	3	3	0
	○グリーン購入ネットワーク参加負担金	15	15	0
	○野川流域環境保全協議会負担金	30	30	0
	○水資源保全全国自治体連絡会シンポジウム開催負担金	20	10	10
	○全国都市清掃会議負担金	104	104	0
	○三多摩清掃施設協議会負担金	5	5	0
	○環境再生保全機構賦課金負担金	435	436	△ 1
	○北一会館運営交付金	2,687	2,695	△ 8
	○東京たま広域資源循環組合負担金	198,892	190,834	8,058
	○浅川清流環境組合負担金	319,922	566,647	△ 246,725
	○生ごみ減量化処理機器購入費補助金	15,510	15,510	0
	○大型生ごみ減量化処理機器購入費等補助金	1,500	1,500	0
	○集団回収事業協力業者交付金	6,011	6,011	0
	○湖南衛生組合分担金	8,893	7,788	1,105
			13,288	14,183
5 労働費	○小金井市勤労者福祉サービスセンター補助金	13,288	14,183	△ 895
6 農林水産業費		10,960	24,470	△ 13,510
	○東京都農業会議会費	318	319	△ 1
	○北多摩地区農業委員会連合会負担金	45	45	0
	○北多摩地区農業委員会連合会会長研修会負担金	76	76	0
	○農業委員会会長研究会負担金	30	30	0
	○小金井市農業振興連合会補助金	6,571	6,955	△ 384
	○体験型市民農園管理運営費補助金	900	900	0
	○認定認証農業者支援事業補助金	3,000	3,000	0
	○都市農地保全支援プロジェクト補助金	0	13,125	△ 13,125
	○都市農地保全推進自治体協議会負担金	20	20	0
		96,854	101,406	△ 4,552
7 商工費	○小金井市消費者団体連絡協議会補助金	400	450	△ 50
	○住宅増改築資金融資あっせん制度利子補給金	61	60	1
	○公衆浴場施設改修費補助金	500	500	0
	○小金井市商工会補助金	10,903	11,444	△ 541
	○街路装飾灯維持管理費補助金	2,562	2,898	△ 336
	○商店街サポート利子補給金	47	47	0
	○つなぎ資金サポート利子補給金	40	40	0
	○商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	32,220	30,163	2,057
	○特定非営利活動法人サポート利子補給金	139	139	0
	○農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居者賃料補助金	19,064	19,064	0
	○小金井市商工会名物市等特別事業補助金	2,986	4,583	△ 1,597
	○商店街街路装飾LED化事業補助金	0	2,880	△ 2,880
	○多摩東部広域産業政策連絡会議員負担金	10	10	0
	○社団法人首都圏産業活性化協会負担金	10	10	0
	○小口事業資金融資制度保証料	3,430	3,430	0
	○小口事業資金融資制度利子補給金	9,400	9,400	0
	○小金井市観光まちおこし協会補助金	14,582	15,788	△ 1,206
	○小金井阿波おどり振興協議会補助金	500	500	0
			854,578	2,128,517
8 土木費	○東京地区用地対策連絡協議会負担金	12	12	0
	○コミュニティバス運行補助金	49,680	46,260	3,420
	○首都道路協議会分担金	31	31	0
	○道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金	35	35	0
	○東京都道路整備事業推進大会負担金	30	30	0
	○東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会負担金	7	7	0
	○無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	3	0
	○東京都国土調査推進協議会負担金	20	25	△ 5
	○全国国土調査協会負担金	28	34	△ 6
	○街路灯電気料補助金	120	148	△ 28
	○交通安全協会補助金	765	765	0
	○災害見舞金	30	30	0
	○全国自転車施策推進自治体連絡協議会分担金	20	20	0
	○東京河川改修促進連盟分担金	55	55	0
	○東京都総合治水対策協議会負担金	50	50	0
	○都市計画協会負担金	161	161	0
	○東京都・全国街路事業促進協議会負担金	34	34	0
	○三鷹・立川間立体化複々線促進協議会分担金	33	33	0
	○多摩地域都市モノレール等建設促進協議会分担金	30	30	0
	○全国連続立体交差事業促進協議会分担金	6	6	0
	○東京都連続立体交差事業促進協議会分担金	30	30	0

款	内 訳	令和2年度	令和元年度	比較	
8 土木費	○武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金	0	1,343,978	△ 1,343,978	
	○全国市街地再開発協会負担金	80	80	0	
	○木造住宅耐震診断助成金	2,500	2,200	300	
	○木造住宅耐震改修助成金	6,000	6,000	0	
	○地区まちづくり準備会助成金	40	40	0	
	○テーマ型まちづくり協議会助成金	50	50	0	
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	16,125	37,255	△ 21,130	
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	768,513	685,833	82,680	
	○ブロック塀等撤去助成金	5,000	0	5,000	
	○街づくり区画整理協会負担金	132	132	0	
	○東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金	10	10	0	
	○東京土地区画整理事業推進連盟分担金	5	5	0	
	○保存生垣奨励金	1,360	1,702	△ 342	
	○環境緑地管理奨励金	813	813	0	
	○保存樹木肥培管理費奨励金	1,870	1,720	150	
	○梶野公園サポーター会議補助金	850	850	0	
	○日本公園緑地協会負担金	50	50	0	
		31,501	25,215	6,286	
	9 消防費	○消火栓新設及び維持負担金	25,637	19,342	6,295
		○小金井防火防災協会補助金	270	270	0
○東京市町村総合事務組合負担金(非常勤消防団員等公務災害補償等)		2,602	2,602	0	
○東京都消防協会負担金		77	77	0	
○三多摩消防団連絡協議会負担金		114	114	0	
○三多摩地区消防運営協議会負担金		5	5	0	
○北多摩地区消防団連絡協議会負担金		160	160	0	
○北多摩地区消防大会負担金		50	50	0	
○簡易無線電波利用料負担金		30	17	13	
○自主防災組織補助金		2,366	2,379	△ 13	
○災害見舞金		100	100	0	
○災害弔慰金		1	1	0	
○災害障害見舞金		1	1	0	
○震災対策用井戸修理費補助金		50	50	0	
○防災行政無線電波利用料負担金		27	38	△ 11	
○業務用無線電波利用料負担金		11	9	2	
		51,499	49,268	2,231	
10 教育費	○奨学金	2,666	2,666	0	
	○義務教育就学義務猶予免除者等教育助成金	48	48	0	
	○教育委員会連合会負担金	92	97	△ 5	
	○教育長会負担金	97	97	0	
	○公立学校施設整備期成会負担金	8	10	△ 2	
	○東京都教職員互助会負担金	45	45	0	
	○東京都人材支援事業団負担金	12	12	0	
	○全国ICT教育首長協議会会費	10	0	10	
	○市教育研究会助成金	465	418	47	
	○東京都市指導主事会分担金	10	10	0	
	○参加児童補助金	2,745	2,679	66	
	○介助員補助金	178	202	△ 24	
	○参加生徒補助金	8,978	8,872	106	
	○介助員補助金	185	270	△ 85	
	○特別支援学級移動教室補助金	105	80	25	
	○介助員補助金	172	78	94	
	○参加生徒補助金	2,007	2,061	△ 54	
	○介助員補助金	367	450	△ 83	
	○中学校部活動補助金	2,038	1,998	40	
	○全国・関東大会等代表者等派遣費補助金	200	200	0	
	○オーケストラ鑑賞教室参加児童補助金	91	87	4	
	○合唱鑑賞教室参加生徒補助金	108	107	1	
	○連合音楽会参加児童補助金	18	21	△ 3	
	○衛生推進者養成講習会参加負担金	131	0	131	
	○人権尊重教育等研究会参加負担金	0	5	△ 5	
	○中学生東京駅伝大会試走会参加生徒補助金	23	22	1	
	○全国連合小学校校長会負担金	53	53	0	
	○東京都公立小学校校長会負担金	162	162	0	
	○全国公立小学校教頭会負担金	38	38	0	
	○東京都公立小学校副校長会負担金	114	114	0	
	○東京都公立小学校事務職員会負担金	37	37	0	
	○東京都小学校教育研究会負担金	106	106	0	
	○東京都教育会負担金	17	17	0	
	○東京都学校保健会負担金	23	23	0	
	○東京都小学校視覚教育研究会負担金	13	13	0	
	○東京都小学校食育研究会負担金	9	9	0	
	○東京都養護教諭研究会負担金	17	17	0	
	○東京都小学校書写研究会負担金	9	9	0	
	○東京都小学校体育連盟連盟費負担金	9	9	0	
	○東京都学校教育相談研究会負担金	9	9	0	
	○小金井防火管理研究会負担金	59	59	0	
	○東京都小学校放送教育研究会負担金	13	0	13	
	○全国特別支援学級設置学校長協会負担金	3	3	0	

款	内 訳	令和2年度	令和元年度	比較
10 教育費	○東京都特別支援教育研究会負担金	10	10	0
	○東京都公立学校難聴盲語障害教育研究協議会負担金	10	10	0
	○東京都公立学校情緒障害教育研究会負担金	9	9	0
	○多摩地区特別支援教育研究会負担金	23	23	0
	○東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会負担金	7	0	7
	○東京都特別支援学級設置校長協会負担金	0	6	△ 6
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（特別支援学級）	506	472	34
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（通級学級・特別支援教室）	1,252	1,207	45
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	5,317	5,173	144
	○交通災害共済掛金負担金	1,526	1,456	70
	○全日本中学校長会負担金	34	34	0
	○関東甲信越地区中学校長会負担金	7	7	0
	○東京都中学校長会負担金	106	106	0
	○北多摩中地区公立中学校長会負担金	23	23	0
	○全国公立中学校教頭会負担金	21	21	0
	○東京都公立中学校副校長会負担金	68	68	0
	○東京都公立中学校事務職員会負担金	21	21	0
	○東京都中学校教育研究会負担金	162	162	0
	○東京都教育会負担金	9	9	0
	○東京都学校保健会負担金	13	13	0
	○東京都養護教諭研究会負担金	9	9	0
	○東京都中学校体育連盟本部加盟費負担金	42	41	1
	○東京都中学校体育連盟各部加盟費負担金	255	252	3
	○東京都中学校体育連盟小金井支部費負担金	18	18	0
	○北多摩地区公立中学校教育研究協議会負担金	30	30	0
	○小金井防火管理研究会負担金	33	33	0
	○東京都中学校吹奏楽連盟加盟費負担金	20	20	0
	○東京都中学校合唱連盟加盟費負担金	12	12	0
	○全国特別支援学級設置学校長協会負担金	2	2	0
	○東京都特別支援教育研究会負担金	6	6	0
	○東京都公立学校情緒障害教育研究会負担金	5	5	0
	○多摩地区特別支援教育研究会負担金	14	14	0
	○東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会負担金	5	0	5
	○東京都特別支援学級設置校長協会負担金	0	5	△ 5
	○各種行事参加補助金	15	15	0
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（特別支援学級）	329	322	7
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（通級学級）	75	85	△ 10
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	2,017	2,028	△ 11
	○交通災害共済掛金負担金	714	679	35
	○東京都市町村社会教育委員連絡協議会負担金	25	25	0
	○関東甲信越静社会教育研究大会参加負担金	10	7	3
	○社会教育関係団体補助金	120	120	0
	○市立小中学校PTA連合会補助金	150	150	0
	○小金井市スカウト協議会運営費補助金	35	36	△ 1
	○全国大会等参加団体補助金	200	200	0
	○青少年のための科学の祭典交付金	500	500	0
	○多摩郷土誌フェア参加負担金	15	15	0
	○東京都公民館研究大会参加負担金	40	40	0
	○関東甲信越静公民館研究大会参加負担金	7	0	7
	○全国公民館研究集会参加負担金	0	7	△ 7
	○東京都公民館連絡協議会分担金	20	20	0
	○東京都公民館研究大会参加負担金	14	14	0
	○関東甲信越静公民館研究大会参加負担金	4	4	0
	○地域文庫補助金	30	30	0
	○日本図書館協会負担金	50	50	0
	○東京都市町立図書館長協議会負担金	12	9	3
○東京都三多摩公立博物館協議会会費	10	10	0	
○八ヶ岳学校寮地区利用者協議会負担金	40	40	0	
○東京都スポーツ推進委員協議会分担金	75	63	12	
○関東スポーツ推進委員研究大会参加負担金・分担金	3	3	0	
○第9ブロック研究会分担金	10	10	0	
○全国スポーツ推進委員連合普通会員分担金	13	13	0	
○健康ウォーキングフェスタ小金井交付金	1,500	2,000	△ 500	
○小金井市体育協会補助金	11,187	9,493	1,694	
○黄金井倶楽部補助金	2,738	2,220	518	
○民間体育施設開放事業負担金	466	560	△ 94	
○東京都体育施設協会負担金	10	10	0	
12 諸支出金		30,335	23,384	6,951
	○土地開発公社支出金	30,335	23,384	6,951
	合 計	4,625,715	6,128,345	△ 1,502,630

13 人口・世帯数の推移



各年1月1日現在

区分 年	人 口			世 帯 数		
	人口 人	対前年増減数 人	指数 %	世帯数 世帯	対前年増減数 世帯	指数 %
16	108,949	509	100.0	50,911	435	100.0
17	(114,112)			(54,359)		
	109,480	531	100.5	51,424	513	101.0
18	109,452	△ 28	100.5	51,685	261	101.5
19	109,713	261	100.7	52,063	378	102.3
20	110,459	746	101.4	52,683	620	103.5
21	110,851	392	101.7	53,211	528	104.5
22	(118,852)			(57,695)		
	111,465	614	102.3	53,620	409	105.3
23	113,209	1,744	103.9	54,485	865	107.0
24	113,899	690	104.5	54,877	392	107.8
25	116,050	2,151	106.5	56,234	1,357	110.5
26	117,001	951	107.4	56,828	594	111.6
27	(121,396)			(59,796)		
	117,427	426	107.8	57,356	528	112.7
28	117,978	551	108.3	58,011	655	113.9
29	119,359	1,381	109.6	58,829	818	115.6
30	120,268	909	110.4	59,548	719	117.0
1	121,443	1,175	111.5	60,367	819	118.6
2	122,306	863	112.3	61,070	703	120.0

注 1 数値は住民基本台帳による(平成25年以降の数値は、住民基本台帳法の改正に伴い外国人住民を含む。)

2 指数は平成16年=100.0%とする。

3 ()内数値は国勢調査による。

1.4 財政力指数等の推移 (地方財政状況調査による。)

(1) 財政力指数

年度	H26	H27	H28	H29	H30
指数	0.991	1.005	1.033	1.053	1.048

(2) 経常収支比率

年度	H26	H27	H28	H29	H30
比率	94.5	90.8	92.7	94.3	96.4
	(95.4)	(90.8)	(92.7)	(94.3)	(96.4)

※ () …… 減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源としなかった場合

(3) 公債費比率

年度	H26	H27	H28	H29	H30
比率	7.2	7.2	6.6	6.6	6.1

(4) 義務的経費の歳出総額に占める割合

年度	H26	H27	H28	H29	H30
%	49.1	47.3	47.4	49.5	44.5

(5) 投資的経費の歳出総額に占める割合

年度	H26	H27	H28	H29	H30
%	5.8	7.3	9.4	6.6	14.3

(6) 人件費の歳出総額に占める割合

年度	H26	H27	H28	H29	H30
%	16.6	15.3	15.0	15.2	13.5

(7) 市税の歳入総額に占める割合

年度	H26	H27	H28	H29	H30
%	54.7	51.9	50.2	49.8	45.3

(8) 人件費の市税に対する割合

年度	H26	H27	H28	H29	H30
%	29.2	28.4	28.3	28.6	28.7

- 財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
 によって計算した当該年度前3か年分の合算値の平均の数値
- 経常収支比率 $\frac{\text{経常的経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
- 公債費比率 $\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模}}$ — 災害復旧費等に係る基準財政需要額
 — 災害復旧費等に係る基準財政需要額
- 義務的経費 人件費、公債費、扶助費の合計

15 土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額

(単位:円)

償還額等		令和元年度 期末残高	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業名										
平成15年度から平成17年度事業										
①東小金井駅北口まちづくり事業用地 (3,493.13㎡)	元金	316,671,496	0	0	0	0	0	0	0	316,671,496
	利息	39,803,578	5,304,237	5,304,237	5,304,237	5,289,706	5,333,303	5,304,237	5,304,237	2,659,384
	計	356,475,074	5,304,237	5,304,237	5,304,237	5,289,706	5,333,303	5,304,237	5,304,237	319,330,880
令和元年度事業										
②都市計画道路3・4・8号線整備事業 (611.573㎡)	元金	348,987,945	348,987,945							
	利息	5,175,769	5,175,769							
	計	354,163,714	354,163,714							
合 計	元金	665,659,441	348,987,945	0	0	0	0	0	0	316,671,496
	利息	44,979,347	10,480,006	5,304,237	5,304,237	5,289,706	5,333,303	5,304,237	5,304,237	2,659,384
	合計	710,638,788	359,467,951	5,304,237	5,304,237	5,289,706	5,333,303	5,304,237	5,304,237	319,330,880

16 令和2年度 市税の調定額及び予算額調べ

(単位:千円、%)

税目	区分	調定見込額 A	減免等見込額 B	差引調定見込額 A-B	収入率	予算額
1	市民税	11,647,689	0	11,647,689	97.9	11,403,419
	① 個人	11,027,463	0	11,027,463	98.0	10,801,858
	現年課税分	10,856,930	0	10,856,930	99.0	10,746,804
	現年度分	10,814,186	0	10,814,186	99.0	10,706,044
	均等割	232,400	0	232,400	—	—
	所得割	10,581,786	0	10,581,786	—	—
	過年度分	42,744	0	42,744	95.4	40,760
	均等割	396	0	396	—	—
	所得割	42,348	0	42,348	—	—
	滞納繰越分	170,533	0	170,533	32.3	55,054
	② 法人	620,226	0	620,226	97.0	601,561
	現年課税分	600,735	0	600,735	99.3	596,440
	現年度分	590,695	0	590,695	99.9	589,958
	均等割	256,870	0	256,870	—	—
	法人税割	333,825	0	333,825	—	—
	過年度分	10,040	0	10,040	64.6	6,482
	均等割	4,915	0	4,915	—	—
	法人税割	5,125	0	5,125	—	—
	滞納繰越分	19,491	0	19,491	26.3	5,121
2	固定資産税	8,021,892	277,488	7,744,404	99.1	7,675,662
	① 固定資産税	7,870,019	277,488	7,592,531	99.1	7,523,789
	現年課税分	7,820,870	277,488	7,543,382	99.4	7,497,672
	土地	4,239,526	83,571	4,155,955	99.4	4,130,772
	家屋	3,077,384	192,198	2,885,186	99.4	2,867,703
	償却資産	503,960	1,719	502,241	99.4	499,197
	滞納繰越分	49,149	0	49,149	53.1	26,117
	② 交付金	151,873	0	151,873	100.0	151,873
	現年課税分	151,873	0	151,873	100.0	151,873
	交付金	151,873	0	151,873	100.0	151,873
3	軽自動車税	69,600	0	69,600	93.4	65,023
	① 環境性能割	4,859	0	4,859	100.0	4,859
	現年課税分	4,859	0	4,859	100.0	4,859
	② 種別割	64,741	0	64,741	92.9	60,164
	現年課税分	60,895	0	60,895	96.6	58,801
	滞納繰越分	3,846	0	3,846	35.4	1,363
4	市たばこ税	466,763	0	466,763	100.0	466,763
	現年課税分	466,763	0	466,763	100.0	466,763
5	都市計画税	1,906,961	20,052	1,886,909	99.1	1,869,110
	現年課税分	1,892,828	20,052	1,872,776	99.4	1,861,631
	土地	1,299,332	16,136	1,283,196	99.4	1,275,560
	家屋	593,496	3,916	589,580	99.4	586,071
	滞納繰越分	14,133	0	14,133	52.9	7,479
	現年課税分合計	21,855,753	297,540	21,558,213	99.2	21,384,843
	現年度分	21,802,969	297,540	21,505,429	99.2	21,337,601
	過年度分	52,784	0	52,784	89.5	47,242
	滞納繰越分合計	257,152	0	257,152	37.0	95,134
	市税合計	22,112,905	297,540	21,815,365	98.5	21,479,977

個人市民税【現年度分】

年度別当初調定額及び当初予算額等の調べ

(単位:千円)

区分	年度	平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	差引増減額		対前年度伸率 %	
					令和元年度 B-A	令和2年度 C-B	元年度 B/A	2年度 C/B
所得割	納税義務者	62,000	62,900	64,000	900	1,100	101.5	101.7
	総所得金額	248,432,531	251,538,743	256,919,344	3,106,212	5,380,601	101.3	102.1
	所得控除額	75,639,708	77,185,383	78,412,501	1,545,675	1,227,118	102.0	101.6
	課税標準額	172,792,823	174,353,360	178,506,843	1,560,537	4,153,483	100.9	102.4
	算出税額	10,367,569	10,461,202	10,710,411	93,633	249,209	100.9	102.4
	税額控除額等	587,303	676,787	752,750	89,484	75,963	115.2	111.2
	総所得分税額	9,780,266	9,784,415	9,957,661	4,149	173,246	100.0	101.8
	譲渡・退職分等税額	525,699	558,118	624,125	32,419	66,007	106.2	111.8
	所得割額	10,305,965	10,342,533	10,581,786	36,568	239,253	100.4	102.3
均等割	納税義務者	64,200	65,300	66,400	1,100	1,100	101.7	101.7
	均等割額	224,700	228,550	232,400	3,850	3,850	101.7	101.7
調定額		10,530,665	10,571,083	10,814,186	40,418	243,103	100.4	102.3
収入率		98.5 %	99.1 %	99.0 %	—	—	—	—
予算額		10,374,663	10,473,265	10,706,044	98,602	232,779	101.0	102.2
人口		120,268	121,443	122,306	1,175	863	101.0	100.7
世帯		59,548	60,367	61,070	819	703	101.4	101.2

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

項目別平均負担額調べ《1人当たり平均》

(単位:千円)

項目	納税義務者1人当たり			人口1人当たり負担額			1世帯当たり負担額		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
総所得金額	4,007	3,999	4,014	2,066	2,071	2,101	4,172	4,167	4,207
課税標準額	2,787	2,772	2,789	1,437	1,436	1,460	2,902	2,888	2,923
算出税額	167	166	167	86	86	88	174	173	175
総所得分税額	158	156	156	81	81	81	164	162	163
所得割額	166	164	165	86	85	87	173	171	173
調定額	170	168	169	88	87	88	177	175	177
予算額	167	167	167	86	86	88	174	173	175

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

特別徴収・普通徴収別当初調定額等に関する調べ

(単位:千円)

区分		年度	平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	差引増減額	
						令和元年度 B-A	令和2年度 C-B
所得割	特徴	納税義務者	45,300	46,300	47,400	1,000	1,100
		調定額	7,791,310	7,953,408	8,116,230	162,098	162,822
	普徴	納税義務者	16,700	16,600	16,600	▲ 100	0
		調定額	2,514,655	2,389,125	2,465,556	▲ 125,530	76,431
	計	納税義務者	62,000	62,900	64,000	900	1,100
		調定額	10,305,965	10,342,533	10,581,786	36,568	239,253
均等割	特徴	納税義務者	46,000	47,100	48,200	1,100	1,100
		調定額	161,000	164,850	168,700	3,850	3,850
	普徴	納税義務者	18,200	18,200	18,200	0	0
		調定額	63,700	63,700	63,700	0	0
	計	納税義務者	64,200	65,300	66,400	1,100	1,100
		調定額	224,700	228,550	232,400	3,850	3,850
調定額	特別徴収	7,952,310	8,118,258	8,284,930	165,948	166,672	
	普通徴収	2,578,355	2,452,825	2,529,256	▲ 125,530	76,431	
	合計	10,530,665	10,571,083	10,814,186	40,418	243,103	
人口		120,268	121,443	122,306	1,175	863	
世帯		59,548	60,367	61,070	819	703	

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

法人市民税【現年度分】

年度別当初調定額及び当初予算額等の調べ

(単位:千円)

区分		年度	平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	差引増減額		対前年度伸率 %	
						元年度 B-A	2年度 C-B	元年度 B/A	2年度 C/B
均等割	法人数(社)		2,512	2,560	2,610	48	50	101.9	102.0
	調定額		246,140	252,260	256,870	6,120	4,610	102.5	101.8
法人税割	法人数(社)		553	564	575	11	11	102.0	102.0
	課税標準額		3,326,641	3,479,454	2,315,123	152,813	▲ 1,164,331	104.6	66.5
	調定額		479,476	501,926	333,825	22,450	▲ 168,101	104.7	66.5
調定額			725,616	754,186	590,695	28,570	▲ 163,491	103.9	78.3
収入率			99.5 %	99.8 %	99.9 %	—	—	—	—
予算額			721,850	752,394	589,958	30,544	▲ 162,436	104.2	78.4

令和2年度 固定資産税等年度別(当初予算) 課税標準額及び税額

(単位:千円)

区分 資産別		平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	対前年度増減額				令和2年度 軽減・減免等 税額 D	令和2年度 調定見込額 C-D E	収入率 F	令和2年度 予算額 G	
					令和元年度		令和2年度						
					金額B-A	対前年度比	金額C-B	対前年度比					
固定資産税	土地	課税標準額	300,634,929	301,920,571	302,053,286	1,285,643	100.4%	132,714	100.0%				
		税額	4,208,889	4,226,888	4,228,746	17,999	100.4%	1,858	100.0%	72,791	4,155,955	99.4%	4,130,772
	家屋	課税標準額	204,653,786	211,880,643	219,813,071	7,226,857	103.5%	7,932,429	103.7%				
		税額	2,865,153	2,966,329	3,077,383	101,176	103.5%	111,054	103.7%	192,197	2,885,186	99.4%	2,867,703
	償却資産												
	市長 決定	課税標準額	17,728,357	18,095,357	18,557,071	367,000	102.1%	461,714	102.6%				
		税額	248,197	253,335	259,799	5,138	102.1%	6,464	102.6%	1,718	258,081		
	総務 大臣	課税標準額	16,725,500	16,915,214	17,440,000	189,714	101.1%	524,786	103.1%				
		税額	234,157	236,813	244,160	2,656	101.1%	7,347	103.1%	0	244,160		
	知事 決定	課税標準額	0	0	0	0		0					
		税額	0	0	0	0		0		0	0		
	計	課税標準額	34,453,857	35,010,571	35,997,071	556,714	101.6%	986,500	102.8%				
		税額	482,354	490,148	503,959	7,794	101.6%	13,811	102.8%	1,718	502,241	99.4%	499,197
合計	課税標準額	539,742,571	548,811,786	557,863,429	9,069,214	101.7%	9,051,643	101.6%					
	税額	7,556,396	7,683,365	7,810,088	126,969	101.7%	126,723	101.6%	266,706	7,543,382	99.4%	7,497,672	
交付金額		148,901	154,740	151,873	5,839	103.9%	△ 2,867	98.1%		151,873	100.0%	151,873	
都市計画税	土地	課税標準額	478,412,963	480,097,407	480,657,778	1,684,444	100.4%	560,370	100.1%				
		税額	1,291,715	1,296,263	1,297,776	4,548	100.4%	1,513	100.1%	14,580	1,283,196	99.4%	1,275,560
	家屋	課税標準額	204,653,786	211,880,643	219,813,071	7,226,857	103.5%	7,932,429	103.7%				
		税額	552,565	572,077	593,495	19,512	103.5%	21,418	103.7%	3,915	589,580	99.4%	586,071
	合計	課税標準額	683,066,749	691,978,050	700,470,849	8,911,302	101.3%	8,492,799	101.2%				
		税額	1,844,280	1,868,340	1,891,271	24,060	101.3%	22,931	101.2%	18,495	1,872,776	99.4%	1,861,631
総計(税額)		9,549,577	9,706,445	9,853,232	156,868	101.6%	146,787	101.5%	285,201	9,568,031	99.4%	9,511,176	

市税調定額及び予算額の前年度との比較

単位:千円

区分 項	目	節	説明	令和2年度(当初) (1)			令和元年度(当初) (2)			(1) - (2)			
				調定額 A	収入率	予算額 B	調定額 C	収入率	予算額 D	調定額 A-C	予算額 B-D	比率 %	
												調定額	予算額
1	市民税			11,647,689	97.9	11,403,419	11,577,738	98.0	11,344,903	69,951	58,516	100.60	100.52
	1	個人		11,027,463	98.0	10,801,858	10,800,571	98.0	10,584,748	226,892	217,110	102.10	102.05
		現年課税分		10,856,930	99.0	10,746,804	10,612,656	99.1	10,512,367	244,274	234,437	102.30	102.23
		現年度分		10,814,186	99.0	10,706,044	10,571,083	99.1	10,473,265	243,103	232,779	102.30	102.22
		過年度分		42,744	95.4	40,760	41,573	94.1	39,102	1,171	1,658	102.82	104.24
		滞納繰越分		170,533	32.3	55,054	187,915	38.5	72,381	△ 17,382	△ 17,327	90.75	76.06
	2	法人		620,226	97.0	601,561	777,167	97.8	760,155	△ 156,941	△ 158,594	79.81	79.14
		現年課税分		600,735	99.3	596,440	762,026	99.3	756,578	△ 161,291	△ 160,138	78.83	78.83
		現年度分		590,695	99.9	589,958	754,186	99.8	752,394	△ 163,491	△ 162,436	78.32	78.41
		過年度分		10,040	64.6	6,482	7,840	53.4	4,184	2,200	2,298	128.06	154.92
		滞納繰越分		19,491	26.3	5,121	15,141	23.6	3,577	4,350	1,544	128.73	143.16
2	固定資産税			7,744,404	99.1	7,675,662	7,634,695	99.0	7,560,629	109,709	115,033	101.44	101.52
	1	固定資産税		7,592,531	99.1	7,523,789	7,479,955	99.0	7,405,889	112,576	117,900	101.51	101.59
		現年課税分		7,543,382	99.4	7,497,672	7,434,514	99.4	7,389,540	108,868	108,132	101.46	101.46
		現年度分		7,543,382	99.4	7,497,672	7,434,514	99.4	7,389,540	108,868	108,132	101.46	101.46
		土地		4,155,955	99.4	4,130,772	4,155,187	99.4	4,130,051	768	721	100.02	100.02
		家屋		2,885,186	99.4	2,867,703	2,790,277	99.4	2,773,398	94,909	94,305	103.40	103.40
		償却資産		502,241	99.4	499,197	489,050	99.4	486,091	13,191	13,106	102.70	102.70
		過年度分		0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0.00	0
		滞納繰越分		49,149	53.1	26,117	45,441	36.0	16,349	3,708	9,768	108.16	159.75
	2	交付金	現年課税分	151,873	100.0	151,873	154,740	100.0	154,740	△ 2,867	△ 2,867	98.15	98.15
3	軽自動車税			69,600	93.4	65,023	65,453	93.3	61,038	4,147	3,985	106.34	106.53
	1	環境性能割	現年課税分	4,859	100.0	4,859	2,105	100.0	2,105	2,754	2,754	230.83	230.83
	2	種別割		64,741	92.9	60,164	63,348	93.0	58,933	1,393	1,231	102.20	102.09
		現年課税分		60,895	96.6	58,801	59,780	96.7	57,810	1,115	991	101.87	101.71
		現年度分		60,895	96.6	58,801	59,780	96.7	57,810	1,115	991	101.87	101.71
		過年度分		0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分		3,846	35.5	1,363	3,568	31.5	1,123	278	240	107.79	121.37
4	市たばこ税	1	市たばこ税	466,763	100.0	466,763	457,056	100.0	457,056	9,707	9,707	102.12	102.12
5	都市計画税	1	都市計画税	1,886,909	99.1	1,869,110	1,865,629	98.9	1,844,582	21,280	24,528	101.14	101.33
		現年課税分		1,872,776	99.4	1,861,631	1,850,266	99.4	1,839,076	22,510	22,555	101.22	101.23
		現年度分		1,872,776	99.4	1,861,631	1,850,266	99.4	1,839,076	22,510	22,555	101.22	101.23
		土地		1,283,196	99.4	1,275,560	1,281,935	99.4	1,274,182	1,261	1,378	100.10	100.11
		家屋		589,580	99.4	586,071	568,331	99.4	564,894	21,249	21,177	103.74	103.75
		過年度分		0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分		14,133	52.9	7,479	15,363	35.8	5,506	△ 1,230	1,973	91.99	135.83
		現年課税分		21,558,213	99.2	21,384,843	21,333,143	99.2	21,169,272	225,070	215,571	101.06	101.02
		現年度分		21,505,429	99.2	21,337,601	21,283,730	99.3	21,125,986	221,699	211,615	101.04	101.00
		過年度分		52,784	89.5	47,242	49,413	87.6	43,286	3,371	3,956	106.82	109.14
		滞納繰越分		257,152	37.0	95,134	267,428	37.0	98,936	△ 10,276	△ 3,802	96.16	96.16
		市税合計		21,815,365	98.5	21,479,977	21,600,571	98.5	21,268,208	214,794	211,769	100.99	101.00

市税滞納繰越分予算計上額内訳

単位：千円

区分 項	目	節	説明	令和元年度決算見込額						令和2年度	
				調定 A	収入率	収入 B	収入未済額 C	不納欠損額等 D	滞納繰越額 E=C-D	収入率 F	予算額 G=E×F
1 市民税				11,577,738	98.3	11,376,236	201,502	11,478	190,024		
	1 個人			10,800,571	98.3	10,619,838	180,733	10,200	170,533	32.3	55,054
		現年課税分		10,612,656	99.3	10,540,914	71,742	0			
			現年度分	10,571,083	99.4	10,507,656	63,427	0			
			過年度分	41,573	80.0	33,258	8,315	0			
		滞納繰越分		187,915	42.0	78,924	108,991	10,200			
	2 法人			777,167	97.3	756,398	20,769	1,278	19,491	26.3	5,121
		現年課税分		762,026	98.8	752,916	9,110	0			
			現年度分	754,186	99.0	746,644	7,542	0			
			過年度分	7,840	80.0	6,272	1,568	0			
		滞納繰越分		15,141	23.0	3,482	11,659	1,278			
2 固定資産税				7,634,695	99.3	7,583,598	51,097	1,948	49,149		
	1 固定資産税			7,479,955	99.3	7,428,858	51,097	1,948	49,149	53.1	26,117
		現年課税分		7,434,514	99.6	7,404,775	29,739	0			
			現年度分	7,434,514	99.6	7,404,775	29,739	0			
			過年度分	0	0.0	0	0	0			
		滞納繰越分		45,441	53.0	24,083	21,358	1,948			
	2 交付金	現年課税分	現年度分	154,740	100.0	154,740	0	0			
3 軽自動車税				65,453	93.9	61,473	3,980	134	3,846		
	1 環境性能割	現年度課税分		2,105	100.0	2,105	0	0			
	2 種別割			63,348	93.7	59,368	3,980	134	3,846	35.5	1,363
		現年課税分		59,780	98.0	58,584	1,196	0			
			現年度分	59,780	98.0	58,584	1,196	0			
			過年度分	0	0.0	0	0	0			
		滞納繰越分		3,568	22.0	784	2,784	134			
4 市たばこ税	1 市たばこ税	現年課税分	現年度分	457,056	100.0	457,056	0	0			
5 都市計画税	1 都市計画税			1,865,629	99.2	1,851,006	14,623	490	14,133	52.9	7,479
		現年課税分		1,850,266	99.6	1,842,864	7,402	0			
			現年度分	1,850,266	99.6	1,842,864	7,402	0			
			過年度分	0	0.0	0	0	0			
		滞納繰越分		15,363	53.0	8,142	7,221	490			
	現年課税分計			21,333,143	99.4	21,213,954	119,189	0			
	現年度分			21,283,730	99.5	21,174,424	109,306	0			
	過年度分			49,413	80.0	39,530	9,883	0			
	滞納繰越分計			267,428	43.2	115,415	152,013	14,050			
	市税合計			21,600,571	98.7	21,329,369	271,202	14,050	257,152	37.0	95,134

17 地方交付税の推移

(単位：千円)

年 度	普 通 交 付 税				臨時財政対策債 発行可能額	臨時財政対策債 発行額	特別交付税
	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	交付基準額 A - B = (C)	交 付 額			
H23	15,033,641	14,930,354	103,287	103,287	891,932	890,000	97,900
H24	15,296,893	15,169,089	127,804	127,804	633,888	633,800	110,530
H25	15,384,666	15,153,671	230,995	230,995	693,989	633,000	109,456
H26	15,825,319	15,774,883	50,436	50,436	190,392	190,000	65,893
H27	16,261,131	16,775,131	△ 514,000	0	0	0	47,968
H28	16,261,566	17,419,058	△ 1,157,492	0	0	0	41,691
H29	16,408,050	17,317,335	△ 909,285	0	0	0	40,623
H30	16,738,839	17,060,210	△ 321,371	0	0	0	39,155
R元	16,824,453	17,334,304	△ 509,851	0	0	0	50,000
R2	16,840,000	18,030,000	△ 1,190,000	0	0	0	50,000

(注1) 令和元年度臨時財政対策債発行額及び特別交付税は予算額

(注2) 令和2年度普通交付税基準財政需要額、基準財政収入額、交付基準額及び臨時財政対策債発行可能額は試算額

(注3) 令和2年度普通交付税交付額、臨時財政対策債発行額及び特別交付税は予算額

1.8 地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

令和2年度当初予算	地方消費税交付金	2,629,000千円
	うち 現行分	1,002,900千円
	うち 引上げ分	1,626,100千円

(単位：千円)

事業名	事業費	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
社会福祉費					
社会福祉総務費	595,323	326,381	0	469	268,473
障害者福祉費（施設費含む）	2,202,322	1,503,041	0	42	699,239
高齢者福祉費	415,982	92,359	0	53,651	269,972
国民健康保険事業費	1,178,405	287,908	0	0	890,497
介護保険事業費	1,421,653	65,424	0	0	1,356,229
後期高齢者医療費	1,121,999	117,816	0	0	1,004,183
小計	6,935,684	2,392,929	0	54,162	4,488,593
児童福祉費					
児童福祉総務費	5,639,194	3,561,322	0	0	2,077,872
児童措置費	3,637,640	2,222,353	0	247,114	1,168,173
児童福祉施設費	60,077	22,970	0	3,764	33,343
保育園費	129,960	11,884	0	24,294	93,782
学童保育所費	273,915	152,417	0	103,273	18,225
ひとり親福祉費	33,261	23,530	0	158	9,573
児童発達支援センター費	97,017	14,122	0	0	82,895
小計	9,871,064	6,008,598	0	378,603	3,483,863
生活保護費					
生活保護総務費	19,262	3,114	0	0	16,148
扶助費	3,455,065	2,754,474	0	13,862	686,729
法外援護費	5,412	4,959	0	0	453
小計	3,479,739	2,762,547	0	13,862	703,330
衛生費					
保健衛生総務費	578,520	167,961	0	3,163	407,396
予防接種費	367,094	58,777	0	2,302	306,015
小計	945,614	226,738	0	5,465	713,411
合計	21,232,101	11,390,812	0	452,092	9,389,197

※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費に充てる。

※社会保障4経費とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。

19 令和2年度保育所等運営費の調べ

(単位：円)

公定価格項目	特定保育施設	特定教育施設	小規模保育施設
乳児	489,944,880		78,498,960
1、2歳児	950,896,680		143,468,040
3歳児	208,630,920	22,782,600	
4歳以上児	316,695,480	38,602,440	
乳児	58,441,440		9,992,400
1、2歳児	107,719,680		18,476,640
3歳児	24,185,400	3,456,000	
4歳以上児	37,086,720	5,713,920	
乳児	2,242,320		0
1、2歳児	9,769,440		1,943,040
3歳児	4,666,560		
4歳以上児	7,806,960		
乳児	253,440		0
1、2歳児	1,188,000		308,040
3歳児	519,600		
4歳以上児	771,240		
所長設置加算	173,246,280		
3歳児配置改善加算	39,499,800		
賃借料加算	101,502,000		31,513,200
主任保育士専任加算	98,896,800		
療育支援加算(A型)	0		
療育支援加算(B型)	6,392,160		
事務職員雇上費	18,698,880		
冷暖房費加算	2,766,720	182,160	155,760
入所児童処遇特別加算	14,331,000		
施設機能強化推進費	4,050,000	150,000	600,000
小学校接続加算	1,549,440	0	
栄養管理加算	3,120,000	0	0
第三者評価受審加算	1,350,000	0	0
処遇改善等加算Ⅱ	70,834,320	0	4,700,400
副園長・教頭配置加算		2,003,760	
3歳児配置改善加算		6,696,960	
チーム保育加算		16,328,160	
通園送迎加算		0	
給食実施加算		0	
外部監査費加算		0	
年齢別配置基準を下回る		0	
定員を恒常的に超過		0	
主幹教諭等専任加算		0	
子育て支援活動費加算		0	
療育支援加算(A型)		0	
療育支援加算(B型)		0	
施設関係者評価加算		0	
利用定員超過調整額		△ 4,776,360	
管理者設置加算			39,730,560
保育士比率向上加算(乳児)			1,448,640
保育士比率向上加算(1、2歳児)			1,784,640
障害児保育加算(乳児)			0
障害児保育加算(1、2歳児)			2,090,520
連携施設を設定しない場合			△ 572,760
百園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法			0
利用者負担額分			△ 30,854,700
合計	2,757,056,160	91,139,640	303,283,380

	認定こども園	家庭的保育事業
公定価格項目計	133,426,920	38,773,440
利用者負担額分	△ 9,495,576	△ 2,653,524
合計	123,931,344	36,119,916

	国庫負担金	都負担金
A：特定保育施設	1,077,184,958	505,472,312
B：特定教育施設	33,448,247	28,845,695
C：特定地域型保育事業	158,910,284	70,814,630
D：認定こども園	52,061,145	34,074,912
総計	1,321,604,634	639,207,549

特定保育施設(私立)

(単位：人)

園名	定員	年間延べ児童数
ひなぎく保育園	110	1,320
貫井保育園	150	1,800
愛の園保育園	140	1,680
光明第二保育園	122	1,464
しんあい保育園	125	1,500
ひまわり保育園	118	1,416
ひまわり保育園	60	720
アスクむさし小金井保育園	104	1,248
駅前コスモ保育園	86	1,032
ういず武蔵小金井保育園	60	720
小金井北ブチ・クレイシュ	60	720
第二コスモ保育園	60	720
グローバルキッズ武蔵小金井	90	1,080
キッズガーデン東小金井駅前	59	708
第六コスモ保育園	91	1,092
まなびの森保育園保育園	100	1,200
キッズガーデン武蔵小金井	90	1,080
ドリームキッズ小金井保育園	40	480
武蔵小金井雲母保育園	60	720
東京工学院きしゃぼぼ保育園	48	576
第十コスモ保育園	102	1,224
キッズガーデン小金井桜町	90	1,080
しんあいのぞみ保育園	41	492
小金井公園ハイジ保育園	49	588
貫井あおいそら保育園	50	600
小金井なないろ保育園	73	876
グローバルキッズ小金井第二	60	720
計	2,238	26,856
管外委託	32	384
合計	2,270	27,240

特定保育施設(公立)

(単位：人)

園名	定員	年間延べ児童数
くりのみ保育園	113	1,356
わかたけ保育園	112	1,344
小金井保育園	114	1,368
さくら保育園	113	1,356
けやき保育園	140	1,680
合計	592	7,104

認定こども園

(単位：人)

園名	定員	年間延べ児童数
小金井けやきの森認定こども園	120	1,440

特定教育施設

(単位：人)

園名	定員	年間延べ児童数
こどものくに幼稚園	105	1,260
管外委託	26	312
合計	131	1,572

特定地域型保育事業(小規模保育事業)

(単位：人)

園名	定員	年間延べ児童数
こどものへや保育室	19	228
また明日保育園	12	144
第四コスモ保育園	19	228
みらいえ保育園武蔵小金井駅前	19	228
ひがし保育園	12	144
みらいえ保育園武蔵小金井南	18	216
Arkゆめの保育園	19	228
合計	118	1,416

特定地域型保育事業(家庭的保育事業)

(単位：人)

園名	定員	年間延べ児童数
家庭的保育室おひさまルーム	5	60
家庭的保育室オアテ	5	60
合計	10	120

(単位：人)

市内私立	2,591	31,092
市内公立	592	7,104
管外	58	696
総計(私立+公立+管外)	3,241	38,892

(単位：円)

令和2年度保育所等事業費調べ(予算)資料

(単位:円)

	総支出額	歳入							計	市持ち出し分		
		国庫負担金	国庫補助	都府県負担金	都府県補助金	市保育料	延長保育料	一時保育料				
特定保育施設(公立保育所)	保育園費	1,127,078,000	子ども・子育て支援交付金	2,115,000	子育て推進交付金	125,572,000		5,400,000	7,092,000	0	214,036,000	918,247,320
	産休等分	5,205,320	地域生活支援事業費等補助金	1,428,000	地域生活支援事業費等補助金	714,000						
			子ども・子育て支援政策特別交付金	63,000	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	528,000						
	計	1,132,283,320	0	3,606,000	0	136,180,000	61,758,000	5,400,000	7,092,000	0		
7,104人	計	0	0	0	0	0		0	0	0		
	計	1,132,283,320	0	3,606,000	0	136,180,000	61,758,000	5,400,000	7,092,000	0	214,036,000	918,247,320
特定保育施設(私立保育所)	運営費分	2,704,462,080	子ども・子育て支援交付金	24,354,000	子育て推進交付金	393,105,000					3,098,457,183	2,279,984,485
	産休等分	3,334,000	保育士等会費上支援事業費補助金	62,855,000	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	2,361,000						
	延長保育分	159,030,720			子ども・子育て支援交付金	24,354,000						
	一時預かり分	13,550,000			一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金	17,280,000						
	定期利用分	34,560,000			保育士等キャリアアップ補助金	138,205,000						
	病児・病後児分	4,310,000			東京都保育従事職員会費上支援事業費補助金	61,659,000						
	保育士等キャリアアップ分	138,205,000			保育所当番費補助金	66,964,000						
	保育サービス推進事業分	48,430,800			保育サービス推進事業分	48,430,000						
	保育所等賃借料補助事業補助金	77,210,000										
	保育従事職員会費上支援事業費補助金	145,269,433										
実費徴収に係る補正給付事業分	90,000											
市単独分	1,294,483,140											
(うち都加算相当分)	882,059,880											
計	4,622,935,173		87,209,000			752,358,000		0	0	0		
27,240人	計	0	0	639,207,549	0	0		0	0	0	3,098,457,183	2,279,984,485
	計	4,689,269,733	1,321,604,634	0	639,207,549	752,358,000	247,028,000	0	0	0		
特定保育施設(認定こども園)	運営費分	123,931,344	保育士等会費上支援事業費補助金	4,382,000	保育サービス推進事業分	2,885,000					3,098,457,183	2,279,984,485
	延長保育分	5,521,200	子ども・子育て支援交付金	1,053,000	東京都保育従事職員会費上支援事業費補助金	4,306,000						
	保育士等キャリアアップ分	10,422,000			保育士等キャリアアップ補助金	10,422,000						
	保育サービス推進事業分	2,885,400			子ども・子育て支援交付金	501,000						
	保育従事職員会費上支援事業費補助金	10,137,482			東京都幼保連携型一時預かり事業費補助金	552,000						
幼稚園型一時預かり事業	1,658,200											
市単独分	57,861,460											
(うち都加算相当分)	39,907,760											
1,440人	計	123,931,344	4,382,000	1,053,000		2,885,000						
特定保育施設(幼稚園)	運営費分	91,139,640										
	保育士等会費上支援事業費補助金	4,506,000										
1,572人	計	91,139,640										
特定地域型保育事業	運営費分	339,403,296									3,312,493,183	2,094,541,548
	保育サービス推進事業分	6,702,300										
	保育士等キャリアアップ分	28,743,000										
	保育従事職員会費上支援事業費補助金	10,243,613										
	保育所等賃借料補助事業補助金	523,000										
1,536人	計	689,171,935										
38,892人	計	6,510,724,988	1,321,604,634	100,756,000	639,207,549	929,647,000	308,786,000	5,400,000	7,092,000	0	3,312,493,183	2,094,541,548
備考				D法による市負担額	639,207,549		G市肩代わり額	464,482,708				M市加算額 L-(D+G) I

令和2年度保育所等事業費調べ(予算)資料

保育所事業経費(b+d+g+i+l)		6,510,724,988円		100.0%	
公定価格(1+m)	3,354,534,240円	国庫補助(b)	100,756,000円	都補助額(d)	929,647,000円
国基準歳出総額(1)	3,311,530,440円		1.5%		14.3%
※施設徴収保育料を除く額	50.9%			市加算額(g)	2,094,541,548円
国基準徴収金額	754,514,508円	法に基づく国の負担 約1/2(a)	1,321,604,634円	保育料等(i)	74,250,000円
	22.5%		39.4%		1.1%
利用者負担額(保育料)(h)	290,031,800円	法に基づく都の負担 約1/4(c)	639,207,549円	延長保育料(j)	5,400,000円
うち施設徴収分(m)	43,003,800円		19.1%	一時保育料(k)	7,092,000円
	8.6%	国基準徴収金額に対する徴収率	38.4%		を含む
市肩代わり分(f)	464,482,708円	法に基づく市の負担 約1/4(e)	639,207,549円		
	13.9%	+切捨てによる端数処理分	19.1%		

	負担内訳			児童1人当たりの額			備考
	内容	負担額	割合	計	年額	月額	
国	法に基づく負担額(a)	1,321,604,634円	20.2%	1,422,360,634円	438,876円	36,573円	21.7%
	保育内容充実加算額(b)	100,756,000円	1.5%				
都	法に基づく負担額(c)	639,207,549円	9.8%	1,568,854,549円	484,068円	40,339円	24.0%
	保育内容充実加算額(d)	929,647,000円	14.1%				
市	法に基づく負担額(e)	639,207,549円	9.8%	3,198,231,805円	986,808円	82,234円	48.9%
	国基準徴収金に対する市肩代わり分(f)	464,482,708円	7.1%				
保護者	保育内容充実加算額(g)	2,094,541,548円	32.0%	351,789,800円	108,552円	9,046円	5.4%
	徴収保育料(h+i-j-k)	351,789,800円	5.4%				
使用料等	延長保育料(j)	5,400,000円	0.1%	5,400,000円	1,668円	139円	0.1%
	管外受託児分運営費収入(一時保育料)(k)	0円	0.0%				
		(7,092,000)円			※年間延べ人数に含まれない		
計		6,546,636,788円	100.0%	6,546,636,788円	2,019,972円	168,331円	100.0%

20 昭和病院企業団負担金内訳

(1) 市別負担額

(金額単位：千円)

市名	分賦金		合計
	均等割 *1 (10%)	患者割 *2 (90%)	
小金井市	20,000	40,513	60,513
小平市	22,000	517,085	539,085
東村山市	22,000	226,139	248,139
東久留米市	22,000	253,921	275,921
清瀬市	22,000	68,257	90,257
東大和市	20,000	64,697	84,697
西東京市	22,000	179,388	201,388
計	150,000	1,350,000	1,500,000

*1 均等割

北多摩北部保健医療圏の内外で調整
(圏域外 1 : 圏域内 1.1)
圏域内 22,000千円/市
圏域外 20,000千円/市

*2 患者割

入院患者数に重みを付け調整
(外来患者数 1 : 入院患者数 1.1)

(2) 患者割算定資料

区分	患者割合			3年度合計 調整後患者数 *3		
	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
	%	%	%	人	人	人
小金井市	3.000929	3.016172	△ 0.015243	32,485	33,019	△ 534
小平市	38.302611	38.269275	0.033336	414,625	418,946	△ 4,321
東村山市	16.751070	16.708382	0.042688	181,330	182,912	△ 1,582
東久留米市	18.808996	18.555318	0.253678	203,607	203,131	476
清瀬市	5.056083	5.041051	0.015032	54,732	55,186	△ 454
東大和市	4.792342	5.061330	△ 0.268988	51,877	55,408	△ 3,531
西東京市	13.287969	13.348473	△ 0.060503	143,842	146,130	△ 2,288
計	100.000000	100.000000	—	1,082,498	1,094,732	△ 12,234

*3 調整後患者数 = 外来患者数 + 入院患者数 × 1.1

(3) 合計負担割合等 [参考]

区分	負担割合			負担額		
	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
	%	%	%	千円	千円	千円
小金井市	4.034200	4.047867	△ 0.013667	60,513	60,718	△ 205
小平市	35.939000	35.909000	0.030000	539,085	538,635	450
東村山市	16.542600	16.504200	0.038400	248,139	247,563	576
東久留米市	18.394733	18.166467	0.228266	275,921	272,497	3,424
清瀬市	6.017133	6.003600	0.013533	90,257	90,054	203
東大和市	5.646467	5.888533	△ 0.242066	84,697	88,328	△ 3,631
西東京市	13.425867	13.480333	△ 0.054466	201,388	202,205	△ 817
計	100.000000	100.000000	—	1,500,000	1,500,000	0

21 東京たま広域資源循環組合負担金内訳

(単位:千円)

団体名	負担金額					算出方法	
	管理費	事業費			精算 (超過金・貢献金)		精算後 負担金 合計
		二ツ塚処分 場に係る事 業費	谷戸沢 処分場 に係る事業費	エコセメント 化事業費			
八王子市	44,615	303,394	17,598	805,310	15,990	1,186,907	
立川市	17,190	104,856	40,309	264,578	△ 1,316	425,617	
武蔵野市	14,489	90,516	32,438	199,574	△ 3,139	333,878	
三鷹市	17,471	66,507	37,216	238,113	△ 521	358,786	
青梅市	13,500	75,874	25,550	182,672	△ 4,057	293,539	
府中市	22,699	62,513	53,882	295,797	△ 6,799	428,092	
昭島市	12,055	58,691	29,740	131,406	△ 8,005	223,887	
調布市	20,994	87,146	50,858	291,926	△ 2,262	448,662	
町田市	34,933	152,597	4,188	573,933	△ 9,869	755,782	
小金井市	12,689	68,190	24,555	107,315	△ 13,857	198,892	
小平市	17,931	78,297	40,243	314,223	15,615	466,309	
日野市	17,326	88,556	35,244	254,162	1,215	396,503	
東村山市	14,787	102,483	28,563	183,173	△ 5,524	323,482	
国分寺市	12,890	60,785	27,321	147,787	△ 5,400	243,383	
国立市	9,364	30,915	20,640	105,393	1,980	168,292	
福生市	8,033	29,433	7,084	81,618	△ 2,453	123,715	
狛江市	9,872	14,178	18,515	102,893	225	145,683	
東大和市	10,013	36,627	18,464	131,890	2,325	199,319	
清瀬市	9,253	51,006	15,242	117,137	2,820	195,458	
東久留米市	12,320	82,250	30,199	183,480	5,055	313,304	
武蔵村山市	9,090	29,707	14,806	127,353	6,240	187,196	
多摩市	14,632	71,155	19,157	235,045	6,000	345,989	
稲城市	10,450	13,683	16,318	126,263	4,650	171,364	
羽村市	7,870	35,809	7,263	80,409	△ 1,823	129,528	
西東京市	18,649	138,367	40,955	280,080	2,175	480,226	
瑞穂町	6,227	24,258	4,820	60,167	735	96,207	
合計	399,342	1,957,793	661,168	5,621,697	0	8,640,000	

○ 管理費
4分の1を均等割、4分の3を人口割として算出する。なお、人口は令和元年8月1日現在の住民基本台帳人口(外国人住民を含む。)によるものとする。

○ 事業費

(1) 二ツ塚処分場に係る事業費
二ツ塚処分場受入開始から平成30年度までの総搬入実績累積量(容量)に占める各組織団体別搬入実績累積量(容量)の比率で算出する。

(2) 谷戸沢処分場に係る事業費
谷戸沢処分場への総搬入実績累積量(容量)に占める各組織団体別搬入実績累積量(容量)の比率で算出する。

(3) エコセメント化事業費

① 施設建設費
二ツ塚処分場受入開始から平成30年度までの焼却残渣総搬入実績累積量(重量)に占める各組織団体別残渣搬入実績量(重量)の比率で算出する。

② 固定費
4分の1を均等割、4分の3を人口割として算出する。

③ 変動費
平成30年度の変動費割合で「湿灰分」と「乾燥灰分」に分け、それぞれの平成30年度の実績に応じて算出する。

④ 修繕費
「湿灰及び乾燥灰共用設備分」と「乾燥灰専用設備分」に分け、平成16年度から平成30年度までの各組織別焼却残渣搬入実績累積量(重量)の比率で算出する。

上記①～④の合算。

○ 精算
超過金総額を貢献量に応じて配分することによって算出された貢献金による。

22 湖南衛生組合分担金内訳

(単位:千円)

区分 市名	令和2年度		令和元年度	対前年比	
	分担金 (A)	分担割 %	分担金 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 %
小金井市	8,893	9.30	7,788	1,105	14.19
武蔵野市	20,773	21.73	20,956	△ 183	△ 0.87
小平市	27,910	29.20	28,158	△ 248	△ 0.88
東大和市	22,762	23.81	25,267	△ 2,505	△ 9.91
武蔵村山市	15,250	15.96	14,968	282	1.88
合計	95,588	100.00	97,137	△ 1,549	△ 1.59

令和2年度分担金は、均等割と投入量割(平成30年11月～令和元年10月の1か年間の投入実績)から算出される。
※その他調整金有り。

2 3 浅川清流環境組合負担金概要

1 予算額 319,922千円

浅川清流環境組合 歳入

項目		金額 (千円)	小金井市負担分 (千円)
1 分担金及び負担金	事務経費負担金	629,404	169,922
	周辺環境整備負担金	300,000	150,000
2 繰越金	前年度繰越金	1	—
3 諸収入	預金利子	1	—
	その他雑入	298,138	—
合 計		1,227,544	319,922

上記のうち、事務経費負担金は、日野市、国分寺市、小金井市の3市で、施設の設置に要する費用は均等に負担、運営及び管理に要する費用はごみ量割で負担する。また、周辺環境整備負担金は、国分寺市、小金井市の2市で均等に負担する。

浅川清流環境組合 歳出

項目	金額 (千円)
1 議会費	5,909
2 総務費	474,195
3 事業費	695,286
4 公債費	32,154
5 予備費	20,000
合 計	1,227,544

2 概要

平成27年7月に設立された浅川清流環境組合（構成団体：日野市、国分寺市、小金井市）にて、令和2年4月から日野市内での新可燃ごみ処理施設の本格稼働を予定している。主な事業は、新可燃ごみ処理施設運營業務、環境影響評価事後調査業務等である。